

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年2月10日～2月14日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“米国のインフレ率が高止まりし、経済が堅調に推移するなか、FRBは利下げを急がない姿勢を示しています。”

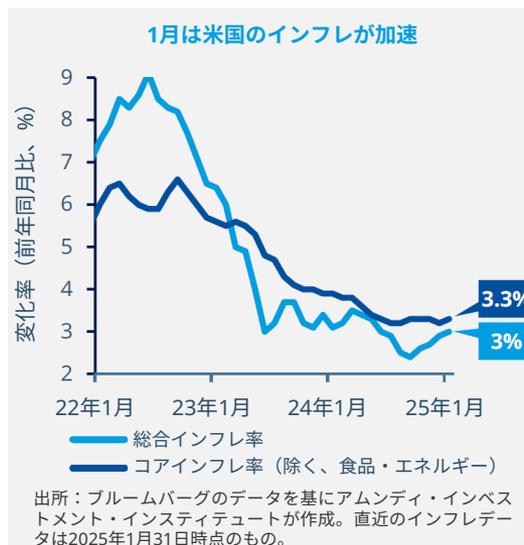
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

米国インフレ率が上振れ

インフレ率は年前半に高止まりした後、年後半には上昇に転じると予想されます。

新政権の政策は期待インフレ率に影響を与えるとみられますが、今のところ実際のインフレ率への影響は見られません。

FRBは辛抱強く金利を現行水準に据え置く可能性があります。



1月の米消費者物価指数（CPI）は前月比の伸びが0.5%となり、前年同月比の伸びを3.0%に押し上げるなど、予想を上回る結果となりました。食品とエネルギーを除くコアインフレ率も加速しました。今年初となったインフレ報告では、年初に実施されることが通例の値上げに加え、いくつかの季節要因が影響した可能性があります。

季節的な変動もさることながら、最も驚きを誘ったのはコアインフレ率の伸びであり、処方薬や中古車の価格の大幅上昇が押し上げ要因となりました。今回の報告では、最近のディスインフレの失速など、中期的なインフレリスクを及ぼす恐れのある要因が浮き彫りとなり、それにより総合インフレ率の下限が決まる可能性があります。米連邦準備制度理事会（FRB）は辛抱強い姿勢を続けると考えられます。

実行可能な投資アイデア



インカム投資が焦点

インフレを巡る不透明感が漂うなか、インカム投資を行うことで、グローバル株式の配当を含め、市場全体の投資機会を活用できる可能性があります。



グローバル債券全体で投資機会を模索

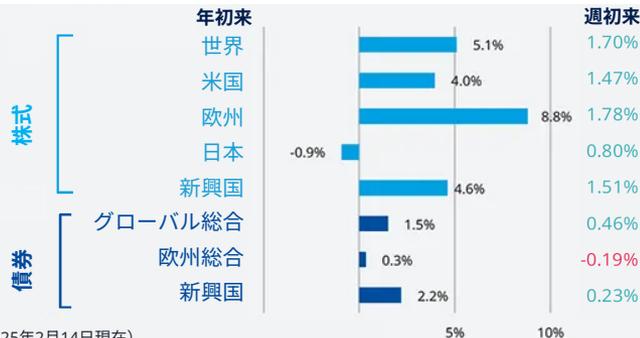
地域ごとのインフレ動向の違いや金融政策のかい離により、グローバル債券や為替に投資機会が生じています。

今週の市場動向

グローバル株式は、米国との関税交渉を巡る期待から史上最高値に近い水準で推移しており、欧州株式はウクライナの和平への期待から8週連続のプラスとなる見込みです。米国の国債利回りはインフレの加速が意識されたことで上昇し、金（ゴールド）は安全資産としての根強い需要から7週連続のプラスを達成する勢いです。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年2月14日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと直近1週間の変化

	2年物	10年物
米国	4.26 ▼	4.48 ▼
ドイツ	2.11 ▲	2.43 ▲
フランス	2.29 ▲	3.17 ▲
イタリア	2.40 ▲	3.52 ▲
英国	4.19 ▲	4.50 ▲
日本	0.79 ▼	1.36 ▲

出所：ブルームバーグ（2025年2月14日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
2882.53	70.74	1.05	152.31	1.26	7.26	2.52	4.32
+0.8%	-0.4%	+1.6%	+0.6%	+1.5%	-0.5%		

出所：ブルームバーグ（2025年2月14日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



FRBは利下げを急がない姿勢を示す

ジェローム・パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は半年に1度の議会証言で、FRBが利下げを急がない姿勢であることを強調しました。同氏はまた、景気と労働市場が底堅く推移し、インフレ率が目標に向かって顕著に低下しない場合は、引き締めの金融政策を維持する可能性を示唆したほか、インフレ率が前月比で上昇したからと言って、ディスインフレ傾向が反転したと考えるべきではないと警告しました。

欧州



ユーロ圏鉱工業生産は低迷が続く

ユーロ圏の鉱工業生産は11月に小幅に上昇した後、12月には一転して前月比1.1%の低下となりました。12月の生産水準は、ロシアによるウクライナ侵攻に先立つ2022年初頭時点を約7%下回りました。この結果からは、2024年第4四半期に鉱工業セクターが再び縮小に転じたことがうかがえます。調査によれば、構造的な問題が依然として解消されていないことから、2025年序盤も生産活動の低迷は続きそうです。

アジア



中国は近く利下げの公算

デフレ圧力が続くなかでも、中国人民銀行（人民銀）は9月以降、利下げを休止しています。通貨の安定維持が目先の優先課題として浮上していることから、当社では人民銀の利下げの予想開始時期を2月から5月に修正しました。第2四半期に見込まれる景気減速、マイナスが予想されるCPI、関税の脅威を考えると、人民銀が利下げを延期する余裕はそれほどありません。

この日に注目



2月18日

英国失業率、フランスインフレ率、米国NY連銀製造業景気指数

2月19日

英国インフレ率、米国住宅着工・建設許可件数、人民銀ローンプライムレート（2月20日）

2月21日

日本インフレ率、ユーロ圏・英国PMI速報値、米国中古住宅販売件数

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2025年2月14日現在）。チャートは米国の対主要貿易相手国との財の貿易収支を示す。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **14 February 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **17 February 2025**.

Doc ID: 4245680.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4253918)